

平成 25 年試験

論文式試験問題

会計学〔午後〕

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、修正液(修正テープ)、算盤、電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能を有するものを除く。)]
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は3時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題、答案用紙及び試験用法令基準等は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子は、1頁から20頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案用紙は問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に直接記載し、欄外には記載しないで下さい。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。)を使用して下さい。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の左上の所定欄に貼付して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについては、1枚目だけでなく、2枚目以降にも受験番号シールを貼付して下さい。受験番号シールが貼付されていない場合は、答案が採点されません。
- 13 答案用紙は必ず切り取り線で切り離れたうえで提出して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについても、ホッチキスで留めたりせず、必ず切り離れた状態で提出して下さい。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後60分間及び試験終了前10分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子、試験用法令基準等は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子、試験用法令基準等の持ち出しは認めません。問題冊子、試験用法令基準等が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

平成25年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
第 3 問 (60 点)

問 1 連結財務諸表を作成するP社に関して、下記の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕を参照して、以下の(1)および(2)の各問に答えなさい。なお、P社および子会社の当事業年度並びに当連結会計年度はX13年4月1日からX14年3月31日である。

- (1) 各事業部の連結精算表の①から⑮までの金額を答えなさい。
- (2) 仮にD事業の移転先が持分比率30%の関連会社である場合、連結財務諸表上の移転利益の金額を答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 解答上の留意事項

1. のれんは発生年度の翌年度より10年間で定額法により償却している。
2. 税効果会計は適用しない。
3. 子会社は配当を実施していない。
4. P社の子会社に対する持分で特に記載のないものは設立時から100%である。
5. 解答はすべて千円単位で行い、千円未満の端数がある場合には四捨五入する。また、解答金額は数字のみを記入することとし、()は不要である。

〔資料Ⅱ〕 各事業部の状況

1. A事業部

(1) A事業の概要

P社のA事業部は製品A₁を工場A₁で製造しているほか、他の製品を他の工場で製造している。それぞれの製品のキャッシュ・フローは相互補完的ではないため、各工場を資産グループとして取り扱っている。

P社は連結子会社として、部品製造子会社のSY社、販売子会社のSZ社を所有している。SY社は工場において、製品A₁に使用される部品A₀を製造しており、すべてをP社に販売している。P社はSY社から仕入れた部品A₀で製品A₁を製造し、製品A₁をSZ社および連結外部の会社へ販売している。SZ社は製品A₁をすべてP社から仕入れ、連結外部の会社へ販売している。

P社は連結上、製品A₁グループとして管理しているため、部品製造子会社のSY社、P社の工場A₁、販売子会社のSZ社は、製品A₁グループという1つのグルーピングの単位として見直している。

(2) 減損の状況

製品A₁グループに属する各社の資産の帳簿価額(当期減価償却後, 減損損失計上前)および回収可能価額は次のとおりである。なお, SY社およびSZ社には減損の兆候がなかったが, P社では減損損失の認識をすると判断された。

	P社	SY社	SZ社
帳簿価額			
建物	50,000千円	30,000千円	10,000千円
機械装置	30,000千円	20,000千円	—
土地	120,000千円	40,000千円	—
合計	200,000千円	90,000千円	10,000千円
回収可能価額	120,000千円	—	—

連結ベースでの製品A₁グループには減損の兆候が認められた。連結ベースでの製品A₁グループの資産合計の当期末の正味売却価額は200,000千円であった。連結ベースでの製品A₁グループの割引前将来キャッシュ・フローの状況は, 以下のとおりである。なお, 割引率は年5%とし, 計算の過程で生じる千円未満の端数は各年度ごとに四捨五入すること。

1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
56,930千円	56,140千円	55,100千円	54,440千円	54,210千円

資産グループについて認識された減損損失は, 個別財務諸表上は帳簿価額に基づき各資産に比例配分しており, 連結財務諸表上も帳簿価額に基づき各資産に比例配分する。

(3) 取引および棚卸資産の状況

当期のSY社からP社への売上高は288,000千円, P社からSZ社への売上高は240,000千円であった。各社が保有する棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

	期首	期末
P社の部品A ₀ 在庫	28,800千円	33,600千円
P社の製品A ₁ 在庫	52,000千円	64,000千円
SZ社の製品A ₁ 在庫	66,000千円	55,000千円

SY社は部品A₀の製造原価に20%の利益を付してP社に販売している。P社の製品A₁の製造原価に含まれる部品A₀の金額割合は60%である。P社は製品A₁の製造原価に10%の利益を付してSZ社に販売している。

平成25年論文式会計学〔午後〕

A事業部の連結精算表の一部(単位：千円)

	個別財務諸表 合計	減損	取引消去 未実現利益	連結財務諸表
棚卸資産	457,800			①
建物	686,000			
機械装置	915,000			②
土地	1,527,000			
売上高	(1,890,000)			
売上原価	1,679,000			
特別損失	180,000			③

連結精算表は事業部ごとに資産・負債・損益のうち、解答上必要なもののみを記載している。なお、()は貸方項目を示している。以下の連結精算表においても同じ。

2. B事業部

P社は連結外部の会社からソフトウェア製作を当期より受注しているが、ソフトウェア製作の一部を子会社であるSB社に外注している。当該受注契約の概要は以下のとおりである。

項目	P社	SB社
契約金額	40,000 千円	8,000 千円
原価総額見積額	24,000 千円	4,000 千円

(*) SB社の契約金額はすべてP社からの発注である。また、P社の原価総額見積額には、SB社への発注8,000千円が含まれている。

当該ソフトウェアの受注契約は成果の確実性があると認められるため、P社およびSB社ともに工事進行基準を適用しており、決算日における進捗度の見積方法として、原価比例法を採用している。

当該ソフトウェアに係る当期の発生原価は、P社18,000千円、SB社2,000千円であった。P社は、SB社から工事進行基準に基づく売上高の金額分の請求を受け、原価として計上している。P社とSB社の債権債務の決済は期末現在行われていない。

個別財務諸表上はP社およびSB社がそれぞれの進捗度に基づいて売上高を計上しているが、連結財務諸表上は連結会社間取引を消去した契約金額、原価総額見積額および発生原価から連結ベースでの進捗度を算定し、必要な売上高の修正を行うこととする。

平成25年論文式会計学〔午後〕

平成25年論文式会計学〔午後〕

B事業部の連結精算表の一部(単位：千円)

	個別財務諸表 合計	債権債務 取引消去	売上高 の修正	連結財務諸表
売掛金	58,000	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	
買掛金	(42,000)	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>		
売上高	(168,000)	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	(④)
売上原価	127,000	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>		⑤

3. C事業部

(1) 車両の売却

P社はX11年4月1日に子会社SC社に帳簿価額34,000千円の車両を50,000千円で売却した。SC社は当該車両をただちに事業の用に供し、耐用年数8年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を実施した。

SC社は当期首において、当該車両の減価償却方法を定額法から定率法(償却率は0.25)に変更した。耐用年数および残存価額に変更はない。

(2) 備品の売却

P社はX12年4月1日に子会社SC社に帳簿価額14,000千円の備品を20,000千円で売却した。SC社は当該備品をただちに事業の用に供し、耐用年数5年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を実施した。

SC社は当期首において、当該備品の耐用年数の見積りを変更し、従来の5年から3年へと短縮した。当該耐用年数の変更は会計上の見積りの変更と判断された。

C事業部の連結精算表の一部(単位：千円)

	個別財務諸表 合計	減価償却の 修正	連結財務諸表
車両	365,000	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	⑥
備品	560,000	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	⑦
販売費及び一般管理費	400,000	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	

平成25年論文式会計学〔午後〕

4. D事業部

(1) P社は、X14年3月31日にD事業の一部を子会社であるSD社に移転し、対価として現金40,000千円を受け取った。

(2) P社が移転したD事業の資産および負債の帳簿価額および時価は以下のとおりである。D事業全体の時価は40,000千円である。

	帳簿価額	時価
建物	16,000千円	16,000千円
機械装置	4,000千円	4,000千円
土地	22,000千円	27,000千円
借入金	12,000千円	12,000千円

D事業部の連結精算表の一部(単位：千円)

	個別財務諸表 合計	連結修正	連結財務諸表
のれん	?		
移転利益	?	⑧	

平成25年論文式会計学〔午後〕

5. E事業部

- (1) X11年3月31日に、P社はSE社の株式の80%を390,000千円で取得した。株式取得時のSE社の資産および負債の帳簿価額は時価に等しかった。SE社の純資産の推移は、次に示すとおりである。

	X11年3月末	X13年3月末	X14年3月末
資本金	250,000千円	250,000千円	250,000千円
利益剰余金	230,000千円	270,000千円	280,000千円

- (2) X12年3月31日に、SE社はSS社の株式の60%を125,000千円で取得した。株式取得時のSS社の資産および負債の帳簿価額は時価に等しかった。SS社の純資産の推移は、次に示すとおりである。

	X12年3月末	X13年3月末	X14年3月末
資本金	80,000千円	80,000千円	80,000千円
利益剰余金	120,000千円	140,000千円	160,000千円

- (3) SS社からSE社への売上高は540,000千円である。SE社の期末棚卸資産にはSS社から購入した商品が32,000千円ある。この商品のSS社の仕入価額は26,000千円であった。なお、SE社の期首棚卸資産にはSS社から購入した商品はなかった。

E事業部の連結精算表の一部(単位：千円)

	個別財務諸表 合計	SS社	SE社	取引消去 未実現利益	連結 財務諸表
棚卸資産	379,000			<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	
のれん	—	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>		⑨
関係会社株式	515,000	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>		
売上高	(2,352,000)			<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	
売上原価	1,754,000			<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	⑩
販売費及び一般管理費	182,000	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>		
少数株主損益	—	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	⑪

平成25年論文式会計学〔午後〕

6. F事業部

(1) P社はリース事業を営む子会社SF社と下記の物件についてリース契約を締結している。

	備品A	備品B
解約不能のリース期間	5年	なし
借手の見積現金購入価額	86,000千円	88,000千円
リース料年額	20,000千円	16,000千円
リース物件の法定耐用年数	8年	8年
リース開始日	X10年4月1日	X12年4月1日

・備品Aのリース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当し、備品Bのリース取引はオペレーティング・リース取引に該当する。

・リース料は毎年度末の3月31日に1年分を支払っている。

・借手の追加借入利率は年5%であり、借手は貸手の計算利率を知り得ない。

・貸手のリース物件の購入価額は借手の見積現金購入価額と等しいが、借手において当該価額は明らかではない。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となる物件の貸手の見積残存価額はゼロとする。

・適用利率は年金現価係数から算定し、利息相当額の差額については最終年度で調整する。期間を5年とする年金現価係数は利率5%の場合4.33であり、利率5.25%の場合4.30である。

・千円未満の端数が生じる場合には、各年度ごとに四捨五入する。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は借手、貸手ともに売買処理を行っており、借手は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除する会計処理を行っている。貸手は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によって会計処理を行っている。

(3) 連結会社間で所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当することとなった固定資産の減価償却は、連結財務諸表の作成にあたってリース期間による定額法で実施している。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となるリース物件の貸借対照表科目は、個別財務諸表ではリース資産とするが、連結財務諸表では備品とする。

(5) オペレーティング・リース取引は借手、貸手ともに賃貸借処理を行っており、貸手は受取リース料を売上高に計上している。

平成25年論文式会計学〔午後〕

F事業部の連結精算表の一部(単位：千円)

	個別財務諸表 合計	備品A	備品B	連結 財務諸表
備品	260,000	<input type="text"/>		⑫
リース資産	353,200	<input type="text"/>		
リース債務	(299,000)	<input type="text"/>		(⑬)
販売費及び一般管理費	91,800		<input type="text"/>	
支払利息	19,600	<input type="text"/>		⑭

リース事業部の連結精算表の一部(単位：千円)

	個別財務諸表 合計	備品A	備品B	連結 財務諸表
リース投資資産	224,000	<input type="text"/>		
売上高	(450,000)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	(⑮)
売上原価	310,000	<input type="text"/>		

平成25年論文式会計学〔午後〕

問 2 次の各問に答えなさい。

- (1) 「企業結合に関する会計基準」によれば、取得とされた企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含めることとされている。わが国においてこうした会計処理を求める理由を説明しなさい。

- (2) 「固定資産の減損に係る会計基準」によれば、減損の兆候を判定する基準として「対象資産の市場価格の著しい下落」があるが、①著しい下落の具体的な判定基準について説明し、②固定資産の観察可能な市場価格が存在しない場合、減損の兆候を把握するための市場価格とみなされるものには何があるか述べなさい。

平成25年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$

第 4 問 (70 点)

問 1 わが国の退職給付会計は、平成 10 年に「退職給付に係る会計基準」(平成 10 年会計基準)が公表された後、数度の改正を経て、平成 24 年公表の「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)によって現在の規定に至っている。これに関連して、下記の問に答えなさい。なお、解答にあたっては、問題文中にある()内の略称を使用すること。

(1) 下記に列举されている引当金のうち、平成 10 年会計基準で規定されていた退職給付引当金と会計的性格が異なるものを 1 つ挙げ、その根拠を討議資料『財務会計の概念フレームワーク』『財務諸表の構成要素』(概念フレームワーク)に従って説明しなさい。

売上割戻引当金	工事補償引当金	修繕引当金
製品保証引当金	損害補償損失引当金	

(2) 退職給付会計で生じる数理計算上の差異については、その他の包括利益を通じて利益剰余金に計上するのみでよいとする見解(A説)がある。一方で、このA説は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)で重視された考え方と整合しないとする見解(B説)も主張されている。そこで、企業会計基準第 5 号で重視された考え方に依拠しながら、B説の主張する会計処理およびその根拠を説明しなさい。なお、解答にあたっては、数理計算上の差異をその他の包括利益に計上した場合を前提とすること。

平成25年論文式会計学〔午後〕

問 2 「外貨建取引等会計処理基準」は、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計の要件を満たし、しかもある特定の条件を満たす契約の通貨スワップや通貨オプションについては、振当処理を認めている。この振当処理に関する次の問に答えなさい。

- (1) 為替予約等の振当処理が、キャッシュ・フロー・ヘッジの概念のもとでの繰延ヘッジの会計処理と同じであると考えられる理由を説明しなさい。
- (2) 外貨建借入金等に直先フラット型の通貨スワップを付した場合、振当処理が認められる理由を説明しなさい。

問 3 「金融商品に関する会計基準」について次の問に答えなさい。

有価証券の買手は、日からその等にさらされているため、日に有価証券を認識することに異論はない。これに対して、売手については、有価証券の消滅を日基準とは異なる基準で処理すべきという有力な見解があった。しかし、現行の会計基準では、この見解を採用していない。その根拠として、伝統的な日基準を適用している場合に保有期間が期末日を越えるとき、売手は当該有価証券を時価あるいは償却原価で評価することになるが、このような処理は、売手がにさらされておらず、売却損益が確定している事実と反することになること等が挙げられている。

また金融資産を譲渡した後に、譲渡人が譲渡資産や譲受人と一定の関係を有する場合がある。このような条件付きの金融資産の譲渡に関しては、金融資産ののほとんどすべてが他に移転した場合に当該金融資産の消滅を認識するアプローチによる処理も考えられるが、現行の会計基準ではアプローチが採用されている。

- (1) 上記の文章の～に適切な用語を記入しなさい。
- (2) アプローチが採用される根拠を金融資産の譲渡に関する具体例を挙げて説明しなさい。

問 4 企業会計基準委員会が公表した「金融商品に関する会計基準」では、金融資産を時価評価することが必要である理由の1つとして、企業の財務活動の実態が適切に財務諸表に反映されるべきであることが指摘されている。また、企業会計審議会が公表した「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」では、税効果会計を適用すべき理由の1つとして、将来の法人税等の支払額に対する影響が表示されるべきであることが指摘されている。

これら2つの指摘の背後には、財務報告の目的に関する共通した考え方がある。その共通する考え方を踏まえて、繰延税金資産の会計処理にあたって資産負債法を採用すべき理由を300字以内で説明しなさい。なお、説明にあたっては以下の①～③の内容を必ず盛り込むこと。

- ① 上記の2つの指摘の背後にある共通した考え方。
- ② 上記の共通した考え方を踏まえて繰延税金資産が資産であるために満たすべき条件。
- ③ ①と②を踏まえた繰延税金資産の会計処理の具体的なポイント。

(注) 問題冊子の末尾に下書き用紙(500字分)があるので、適宜利用すること。解答は答案用紙に直接記載すること。

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{〔第3問から第5問まで〕} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
 第 5 問 (70 点)

公認会計士試験に合格したばかりのH君は、希望する監査法人に就職内定をもらったので、勤務が始まるまでの間に国際会計基準審議会（IASB）が公表している「財務報告に関する概念フレームワーク」（IASB概念フレームワーク）について勉強してみることにした。その中の「一般目的財務報告の目的」で、H君がとくに重要だと思った以下の【財務報告の目的の整理】と、これに関連する〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅳ〕に基づいて、問1～問6の設問に答えなさい。なお、金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

【財務報告の目的の整理】

- ・ IASB 概念フレームワークにおいては、財務報告の目的が基礎をなし、その他の側面、すなわち、報告主体(企業)の概念、有用な財務情報の質的特性および制約、財務諸表の構成要素、認識、測定、表示および開示は、その目的から論理的に導かれる。一般目的財務報告の目的は、現在および潜在的な投資者や融資者などが企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な当該企業についての財務情報を提供することである。
- ・ 現在および潜在的な投資者や融資者などは、企業に係わる将来の()の金額、時期および不確実性(見通し)を評価するのに役立つ情報を必要としている。将来の()に関する見通しの評価には、企業の経済的資源、企業に対する請求権、およびこれらの変動、そして企業の経営者や統治機関が企業の資源を利用する責任をどれだけ効率的かつ効果的に果たしたかに関する情報が必要である。責任の例としては、企業が法令や契約条項を遵守することを確保することがある。
- ・ 一般目的の財務報告は、利用者が必要とする全ての情報を提供することはできない。そして、財務報告書(財務諸表)は、企業の価値を示さず、その価値を見積るために役立つ情報を提供する。財務諸表のかなりの部分については、正確な描写ではなく見積り、判断およびモデルに基づいている。IASB 概念フレームワークは、そうした見積り、判断およびモデルの基礎となる概念を定めている。
- ・ 企業の過去および将来の業績を評価するためには、当該期間の()のみに関する情報だけよりは、発生主義会計による財務業績情報を併せて用いるのがより有効である。そして、そこでの市場価格や金利の変動などの事象は、企業の経済的資源および企業に対する請求権をどの程度増減させ、それにより企業が()を生み出す能力に影響を与えたかを示すことができる。
- ・ 現時点では、IASB 概念フレームワークの財務報告に関する目標像は、少なくとも短期的には完全には達成できそうにない。それは、取引や事象を分析する新しい手法が理解、受容され、そして実行されるまでに時間がかかるからである。しかし、財務報告がその有用性を向上させるように発展するには、努力すべき目標を示すことは不可欠である。

*なお、上記の括弧には、同一の語を補って考えること。

〔資料Ⅰ〕 財務情報・会計情報の基本的な質的特性

＜IASB 概念フレームワーク＞

有用な財務情報の質的特性は、財務諸表および他の方法で提供される財務情報に適用される。財務情報が有用であるためにまず備えていなければならない基本的な質的特性は、「レリバンス (relevance)」であることと、表現しようとしているものを「忠実に表現」することである。

＜企業会計基準委員会、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」＞

会計情報には、投資家が企業の不確実な成果を予測するのに有用であることが期待されている。意思決定有用性は、「()」する情報であること、および一定の水準で「()」できる情報であることの2つの基本的な質的特性に支えられている。

*なお、上記の括弧には、適当な語を補って考えること。

平成25年論文式会計学〔午後〕

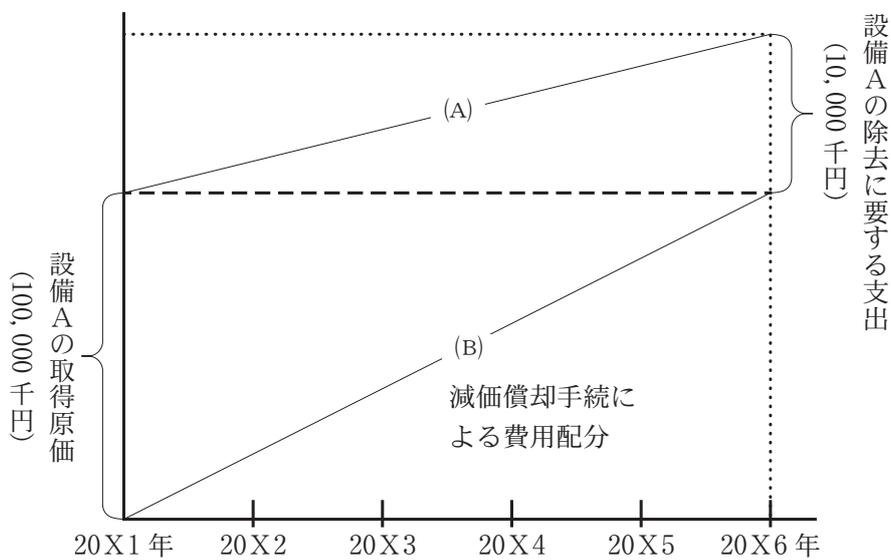
〔資料Ⅱ〕 X社の資産除去債務の会計処理

X社(決算日は12月31日)は、20X1年1月1日に設備Aを取得し、通常の使用を開始した。X社には当該設備を使用後に除去する法律上の義務がある。なお、資産除去債務は取得時にのみ発生するものとし、X社は当該設備について残存価額ゼロで定額法により減価償却の計算を行い、割引率は3%とする。

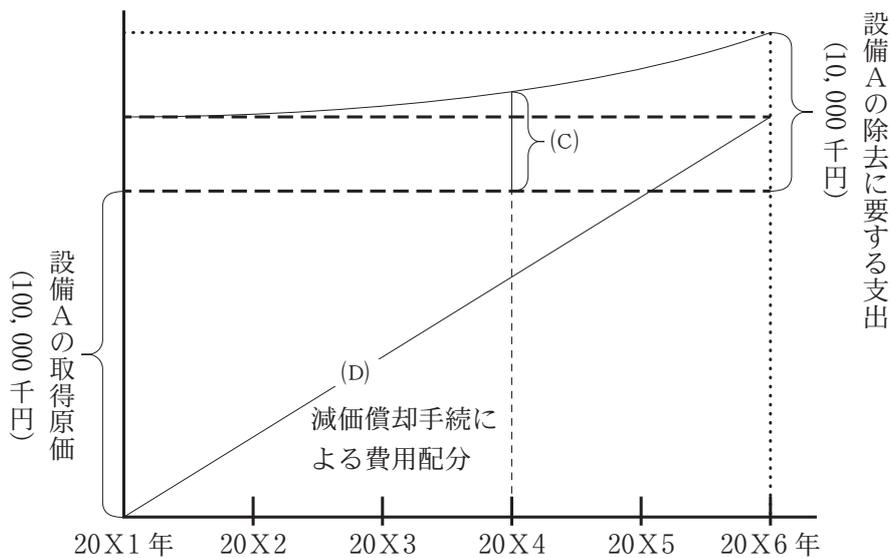
図表1 現価係数表

	1年	2年	3年	4年	5年
3%	0.9709	0.9426	0.9151	0.8885	0.8626

図表2 資産除去債務の会計処理の考え方(1)



図表3 資産除去債務の会計処理の考え方(2)



平成25年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅲ〕 Y社の減損処理の会計処理

(1) 将来キャッシュ・フローの見積り

Y社の保有する設備Bおよび設備Cの使用に関して、当該資産に係わる将来のキャッシュ・フローは、それぞれ以下のように考えられている。

設備B

将来のキャッシュ・フロー	600千円	650千円	700千円	750千円	800千円
発生確率	2%	8%	80%	8%	2%

設備C

将来のキャッシュ・フロー	600千円	650千円	700千円	750千円	800千円
発生確率	21%	24%	25%	16%	14%

(2) 使用価値の算定に用いられる割引率

Y社の保有する設備Dは、今般、減損の兆候がみられたため減損損失の認識の判定を行ったところ、割引前の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っていた。そこで減損損失を測定するにあたってのデータの一部は、以下のとおりである。

- ・ Y社が上場している株式市場の期待収益率：4.0%
- ・ Y社が上場している株式市場における株価指数の動きに対するY社株価の動きの比率を基準としたβ値：1.3
- ・ Y社の税引前の借入資本コスト：3.0%
- ・ Y社の税引後の自己資本コストの計算：資本資産評価モデル(CAPM)を採用
- ・ CAPMの計算式： $R_e = R_f + \beta (R_m - R_f)$
 R_e ：自己資本コスト， R_f ：無リスクレート， R_m ：期待収益率
- ・ 他人資本と自己資本の割合：7対3
- ・ 無リスクレート：1.1%
- ・ 実効税率：40%

〔資料Ⅳ〕 Z社の発生基準と現金基準による「利益」計算

20X2年4月1日～20X3年3月31日

	発生基準	現金基準
売上高	36,500千円	30,000千円
売上原価	28,800千円	28,500千円
減価償却費を除く 販売費及び一般管理費	1,200千円	1,200千円
減価償却費	3,000千円	()千円
受取配当金	1,600千円	1,600千円
有価証券評価損	400千円	()千円
支払利息	2,100千円	2,100千円
「利益」	2,600千円	()千円

1) 売上と仕入は、すべて掛取引である。

2) 括弧の金額は、各自推定すること。

問 1 下線部アに関連して、以下の問に答えなさい。

新しい種類の取引や事象が発生しやすい現代社会では、わが国の企業会計原則で説明されている帰納的アプローチに代わって、演繹的アプローチが要請されている。帰納的アプローチの特徴と、このアプローチが現代社会では要請されていない理由を2つ説明しなさい。

問 2 下線部イに関連して、〔資料Ⅰ〕を参考にして、以下の問に答えなさい。

資産の測定に際して、これまで取得原価が主に選好されてきた理由を説明しなさい。なお、説明にあたって中心となる財務情報・会計情報の基本的な質的特性も1つ明らかにしなさい。

問 3 下線部ウに関連して、〔資料Ⅱ〕にしたがい、以下の問に答えなさい。

- (1) 図表2の資産除去債務の会計処理の考え方(1)では、(A)と(B)で資産除去債務に係わる費用配分が行われている。しかし、企業会計基準第18号では、国際的な会計基準とのコンバージェンスを考慮して、考え方(1)での会計処理は行わない。その理由を説明しなさい。
- (2) 企業会計基準第18号の資産除去債務の会計処理では、除去に要する支出の現在価値を資産と負債に両建て計上する。資産計上を行う根拠を説明し、また、負債計上を行うための要件を3つ列挙しなさい。
- (3) 図表3において、設備Aへの投資に関して回収すべき金額を答えなさい。
- (4) 図表3における(C)が示す金額を答え、そして、20X3年度の費用計上の合計金額を、計算過程を明示のうえ算定しなさい。

問 4 下線部エに関連して、〔資料Ⅲ〕にしたがい、以下の問に答えなさい。

- (1) 設備Bおよび設備Cについて、それぞれの将来のキャッシュ・フローの見積値を計算する場合、いくつかの方法が考えられる。これらの中で、合理的であると考えられる方法について、設備Cを例に用いて、その選択理由を説明し見積値も算定しなさい。
- (2) 設備Dについて、割引率を算定する場合、いくつかの方法が考えられる。これらの中で、合理的であると考えられる方法を選択して、設備Dについての割引率(%)を、計算過程を明示のうえ算定しなさい。なお、計算において端数が生じる場合には、小数点以下第六位を四捨五入すること。

問 5 下線部オに関連して、〔資料Ⅳ〕にしたがい、以下の問に答えなさい。

- (1) 損益計算書では、商品や車両に関しては、その取得原価を収益に対応づけて期間損益が計算される。貸借対照表に計上されるこのような資産を、損益計算の観点から説明しなさい。
- (2) Z社の売上総利益が7,700千円であるのに対して、これに伴う正味現金収支は1,500千円である。この差額(6,200千円)について、買掛金に加えて、商品および売掛金の増減額を用いて説明しなさい。なお、当該期間に買掛金は5,200千円だけ減少している。
- (3) Z社の営業活動からのキャッシュ・フローに関して、それがプラスである場合の金額を答えなさい。
- (4) Z社の営業活動からのキャッシュ・フローがプラスであっても、現金基準による「利益」はマイナスで、かつ発生基準による「利益」を下回っている。その理由を説明しなさい。

問 6 下線部カに関連して、以下の問に答えなさい。

- (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、企業会計基準第9号では、国際的な会計基準とのコンバージェンスを考慮して、従来の企業による原価法と低価法の選択適用が認められなくなった。その理由を説明しなさい。
- (2) わが国において、売買目的有価証券と有形固定資産に適用される期末の評価基準は異なる。それぞれの評価基準を示して、異なる理由を説明しなさい。

